

平成 25 年度事務事業評価調査

事業コード	06010201	区 分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	広報発行事業	担当部署名	総務課		
		作成責任者職氏名	課長 森田洋文	内線	221
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	06協働・行政経営	01協働によるむらづくり	02広報・公聴活動の充実		
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和41年度～ 年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>村政情報を広く村民に周知する。</p> <p>②内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1日2, 400部発行。 ・偶数月は、通常版の広報「ちはやあかさか」、奇数月は、おしらせ瓦版を作成。 ・通常版の作成について、原稿は担当課で作成、レイアウト・校正・印刷業務は業者委託。 ・瓦版の作成について、編集ソフトでレイアウト・編集・印刷を直営。 ・広報紙配布について、地区を通じて配布(配布手数料なし) 	<p>村民</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>広報を見ることによって村政情報などを知ってもらう。</p>	<p>お知らせ瓦版はA3両面のため必要な情報を精査し、掲載しきれない記事は、ホームページや次号通常版に掲載する形になり、結果的にページ数が増えてしまう。</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		23 年度 実績	24 年度		25 年度 事業費(見込)	26 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		2,228	2,382	2,375	2,578	2,578		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金	93	91	93	91	91		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	2,135	2,291	2,282	2,487	2,487		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	2,773	2,773	2,773	2,773	2,773		
総コスト費(千円)(A+C)		5,001	5,155	5,148	5,351	5,351		
人口あたりコスト(円)		825	851	850	883	883		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	24 年度			25 年度 目標値	26 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指							
②	目標指							
③	目標指							

○目標指標評価値(達成率平均値) 0% / 0 = #DIV/0! (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	すべての住民に届くメディアとしては、広報紙しかない。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	お知らせ瓦版では、すべての情報を掲載しきれない場合があり、タイムリーにかけることがある。
③効率性 ※効率的に進められているか	4 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	お知らせ瓦版にかかる経費は、紙とインク代程度なので、効率は良い。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	お知らせ瓦版も通常版も全世帯配布しているため公平である。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	15 / 16	94%	(B)
-------------------------	---------	-----	-----

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
—	94%	94%	a a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
A	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
<p>当該事業は、村民に対する村政情報の提供を確保するため、継続すべき事業である。また、毎月の情報量を勘案し、平成25年度からは広報の毎月発行を行う。</p> <p>経費の確保を図るため、広告掲載による広告料を導入する。</p>	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
<p>村政情報について迅速かつ正確に伝えるため、広報紙は有効な媒体と考える。平成22年度から始まった行政経営戦略プラン(行財政改革)では、経費削減のため通常版と瓦版の隔月発行により経費を抑制してきた。一定評価できるのもであるが、瓦版では掲載スペースが限られるため、十分な情報量を掲載することが困難な場合もあり、村民からもわかりづらいとの声もある。平成25年度からは瓦版を廃止し毎月広報紙発行。</p>	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止

(2)第三者による有識者会議結果	
	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止

(3)行政経営戦略会議結果	
<p>村政情報について迅速かつ正確に伝えるため、広報紙は有効な媒体と考える。平成22年度から始まった行政経営戦略プラン(行財政改革)では、経費削減のため通常版と瓦版の隔月発行により経費を抑制してきた。一定評価できるのもであるが、瓦版では掲載スペースが限られるため、十分な情報量を掲載することが困難な場合もあり、村民からもわかりづらいとの声もある。平成25年度からは瓦版を廃止し毎月広報紙発行。</p>	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止